

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月16日

【事業年度】 第88期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2101

【事務連絡者氏名】 経理部長 富 田 朋 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2129

【事務連絡者氏名】 経理部長 富 田 朋 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	91,974	98,778	86,010	79,115	74,371
経常利益 (百万円)	1,970	3,574	2,597	2,285	3,466
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,247	2,193	1,751	1,465	2,385
包括利益 (百万円)	2,900	3,322	4,077	△105	2,386
純資産額 (百万円)	36,528	39,215	42,926	42,063	43,987
総資産額 (百万円)	64,046	57,335	61,161	58,120	60,214
1株当たり純資産額 (円)	1,860.43	2,004.38	2,193.82	2,185.91	2,280.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.72	113.78	90.82	76.20	125.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	67.4	69.2	71.3	71.8
自己資本利益率 (%)	3.6	5.9	4.3	3.5	5.6
株価収益率 (倍)	11.1	9.1	12.7	12.5	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,671	5,072	6,585	4,757	3,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△485	△147	△824	△780	△41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△118	△4,228	△344	△1,071	△1,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,258	4,954	10,848	13,254	15,319
従業員数 (名)	2,133	1,913	1,894	1,753	1,697
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(454)	(373)	(344)	(344)	(321)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	70,820	70,269	59,287	51,021	50,461
経常利益 (百万円)	688	1,361	940	399	1,486
当期純利益 (百万円)	337	806	756	466	1,316
資本金 (百万円)	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数 (株)	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400
純資産額 (百万円)	27,432	27,979	28,602	28,211	29,239
総資産額 (百万円)	50,660	42,936	43,272	41,616	42,392
1株当たり純資産額 (円)	1,422.14	1,450.62	1,482.94	1,488.13	1,542.38
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	20.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(14.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.52	41.81	39.21	24.24	69.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	65.2	66.1	67.8	69.0
自己資本利益率 (%)	1.2	2.9	2.7	1.6	4.6
株価収益率 (倍)	41.0	24.9	29.5	39.3	16.9
配当性向 (%)	102.7	47.8	51.0	82.5	34.5
従業員数 (名)	562	538	539	553	552
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(408)	(317)	(303)	(297)	(273)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年3月期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4.00円を含んでおります。

2 【沿革】

文化元年（1804年）初代萬屋武兵衛が大阪の長堀橋において真鍮吹き（黄銅の鑄造）業を創業したのを嚆矢とし、代々伸銅業を営んでおりましたが、五代目武兵衛は株式会社住友電線製造所（現、住友電気工業株式会社）及び住友金属工業株式会社（現、新日鐵住金株式会社）の資本参加を得て、昭和12年阪根金属商工株式会社に改組しました。

当社は昭和21年8月阪根産業株式会社の商号で設立され、上述の地盤を基に非鉄金属類の卸売業を開始し、その後昭和55年に東洋物産株式会社に商号を変更し、昭和63年11月大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。また、平成11年7月26日東京証券取引所市場第二部に上場を達成いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和21年8月	8月1日に電線・電纜・超硬合金製品・伸銅品及び非鉄金属・地金等の卸売業として、大阪市南区（現、中央区）に阪根産業株式会社を設立。
昭和22年6月	取扱商品に各種鋳螺類を加える。
昭和23年3月	取扱商品にアルミニウム製品を加える。
昭和23年3月	東京出張所（現、東京事務所）を開設、関東地区での営業を開始し、その後全国各地に営業拠点を開設。
昭和25年4月	取扱商品にステンレス鋼製品を加える。
昭和28年4月	取扱商品に工業用ダイヤモンド製品を加える。
昭和29年4月	住友電気工業株式会社及び住友金属工業株式会社（昭和34年8月同社伸銅部門が独立して住友軽金属工業株式会社（現、株式会社UACJ）となる。）の資本参加を得る。
昭和38年5月	取扱商品に化成品を加える。
昭和40年9月	取扱商品に自動車用組立電線を加える。
昭和42年12月	本社を大阪市浪速区に移転。
昭和52年11月	シンガポールにシンガポール・スクリュー・プライベート・リミテッド（現、テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド）を設立。
昭和54年4月	アメリカにサカネ・アンド・カンパニー・リミテッド（ユー・エス・エー）（現、ティー・エー・アメリカ・コーポレーション）を設立。
昭和54年6月	浪速流通サービス株式会社（昭和60年10月トーブツ興産株式会社に吸収合併）を設立。
昭和55年8月	商号を東洋物産株式会社に変更。
昭和55年12月	阪南トーブツ株式会社（昭和61年10月当社が営業権を譲り受け、昭和62年8月清算終了登記）を設立。
昭和57年5月	トーブツ興産株式会社を設立（平成14年4月トーブツ興産株式会社を分割しトーブツテクノ株式会社を新たに設立）。
昭和62年4月	業務部品質管理課を新設（平成9年6月品質保証部に改組）。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年10月	マレーシアにトーブツ・（マレーシア）・センドリアン・ベルハットを設立（平成12年12月清算）。
平成5年10月	台北駐在員事務所（平成7年10月台北支店、平成13年8月台湾亜洲東洋物産（股）有限公司（現、台湾科友貿易（股）有限公司））を開設。
平成6年1月	事業基盤を強化すべく、トーブツ・（マレーシア）・センドリアン・ベルハットより事業を移管し、マレーシアン・プレジジョン・マニファクチュアリング・センドリアン・ベルハットを開設。
平成6年7月	香港駐在員事務所（平成6年10月香港支店、平成9年4月東物亜洲（香港）有限公司（現、科友（香港）有限公司））を開設。
平成11年5月	ティー・エー・アメリカの全額出資によりメキシコにトーブツ・デ・メヒコ・エセアデセベ（現、テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ）を設立。
平成11年6月	FQA（Fastener Quality Act）試験所認定取得。
平成11年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年9月	科友貿易（香港）有限公司より上海駐在員事務所（平成14年4月東物貿易（上海）有限公司（現、科友貿易（上海）有限公司））を開設し、輸入品調達推進。
平成11年10月	環境管理室を新設。
平成11年11月	大洋産業株式会社に出資。
平成12年1月	ISO9000s認証取得推進室（平成13年3月QMS推進室に改称）を新設。
平成12年11月	英国駐在員事務所（平成13年2月英国支店）を開設。
平成12年12月	タイにトーブツ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド（現、テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド）を設立。
平成13年2月	本社、大阪機材部の13部署がISO14001の認証を取得。7部署がISO9002の認証を取得。
平成14年9月	香港に科友電子有限公司を設立（平成20年12月清算）。
平成14年12月	江蘇省に昆山東訊機電有限公司を設立。
平成15年1月	全部署及びトーブツ興産株式会社、トーブツテクノ株式会社がISO14001の認証取得を完了。環境管理室、品質保証部、QMS推進室を統合し、品質・環境管理部へ改組。
平成15年8月	大連に東物貿易（大連保稅区）有限公司（現、科友貿易（大連保稅区）有限公司）を設立。
平成16年11月	広州に東物貿易（広州）有限公司（現、科友貿易（広州）有限公司）を設立。
平成17年3月	41部署がISO9001の認証を取得。チェコにトーブツ・チェコ・エス・アール・オー（現、テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー）を設立。
平成18年1月	テクノアソシエ・シンガポールよりホーチミン駐在員事務所を開設。
平成18年3月	48部署がISO9001の認証を取得。
平成18年7月	上海に日星金属制品（上海）有限公司を設立。

平成18年8月 商号を株式会社テクノアソシエに変更。
平成19年3月 全部署がISO9001の認証を取得。
平成20年8月 浙江省に嘉善科友盛科技有限公司を設立。
平成20年11月 株式会社日本高分子工業研究所（現、トーブツテクノ株式会社）に出資。
平成21年1月 株式会社舟越製作所（現、株式会社シリコンテクノ）に出資。
平成21年2月 本社を現在地の大阪市西区土佐堀に移転。
平成21年4月 情報通信営業推進部、西日本電機・電子営業推進部、東日本電機・電子営業推進部、自動車・輸送機営業推進部、住建・住設営業推進部を新設し、また国内各営業部に品質保証グループを新設。
平成21年7月 株式会社日本高分子工業研究所（現、トーブツテクノ株式会社）を完全子会社化。
平成21年8月 オーアイテック株式会社に出資。
平成21年10月 東京事務所を現在地の横浜市港北区新横浜に移転。
平成22年1月 英国支店の営業活動を中止。
平成22年3月 株式会社舟越製作所（現、株式会社シリコンテクノ）を完全子会社化。
平成22年4月 トーブツテクノ株式会社とトーブツ興産株式会社を合併し、トーブツテクノ株式会社とする。
平成22年6月 株式会社舟越製作所（現、株式会社シリコンテクノ）へ追加出資。
平成22年10月 テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッドへ追加出資。化成品事業推進部を新設。
平成23年1月 鋳螺事業推進部を新設。品質・環境管理部と各営業部品質保証グループを品質保証本部に再編。
平成23年7月 既存の地域別営業組織と営業推進部を情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器の5つの事業本部に再編。
平成24年3月 昆山東訊機電有限公司へ追加出資。株式会社日本高分子工業研究所とトーブツテクノ株式会社を合併し、トーブツテクノ株式会社とする。
平成24年4月 品質保証本部を品質管理室及び品質保証部に再編。
平成24年8月 オーアイテック株式会社への出資比率引き下げ。
平成24年12月 テクノアソシエ・シンガポールよりジャカルタ駐在員事務所（現、ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア）を開設。
平成25年2月 日星金属制品（上海）有限公司へ追加出資。
平成25年7月 テクノアソシエ・タイへの出資比率引き下げ。特販営業部（現、広域営業本部）を新設。
平成25年8月 タイにティー・エー・オートモティブ・パーツ・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立。
平成26年4月 ピーティー・テクノアソシエ・インドネシアを設立。
平成28年4月 情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器の5つの事業本部を営業本部に改組し、営業企画部、開発推進部を新設。品質管理室を品質・環境管理部に改組し、品質・環境管理部の中に品質保証部を置く。
平成29年2月 テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベに追加出資。
平成29年4月 産業機器営業本部と広域営業本部を統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各事業に、鋳造商品及び非鉄金属材料を中心とした生産材の販売を国内外に広く展開しております。特に、近年は、加工品分野に注力し、業容の拡大を推進しております。

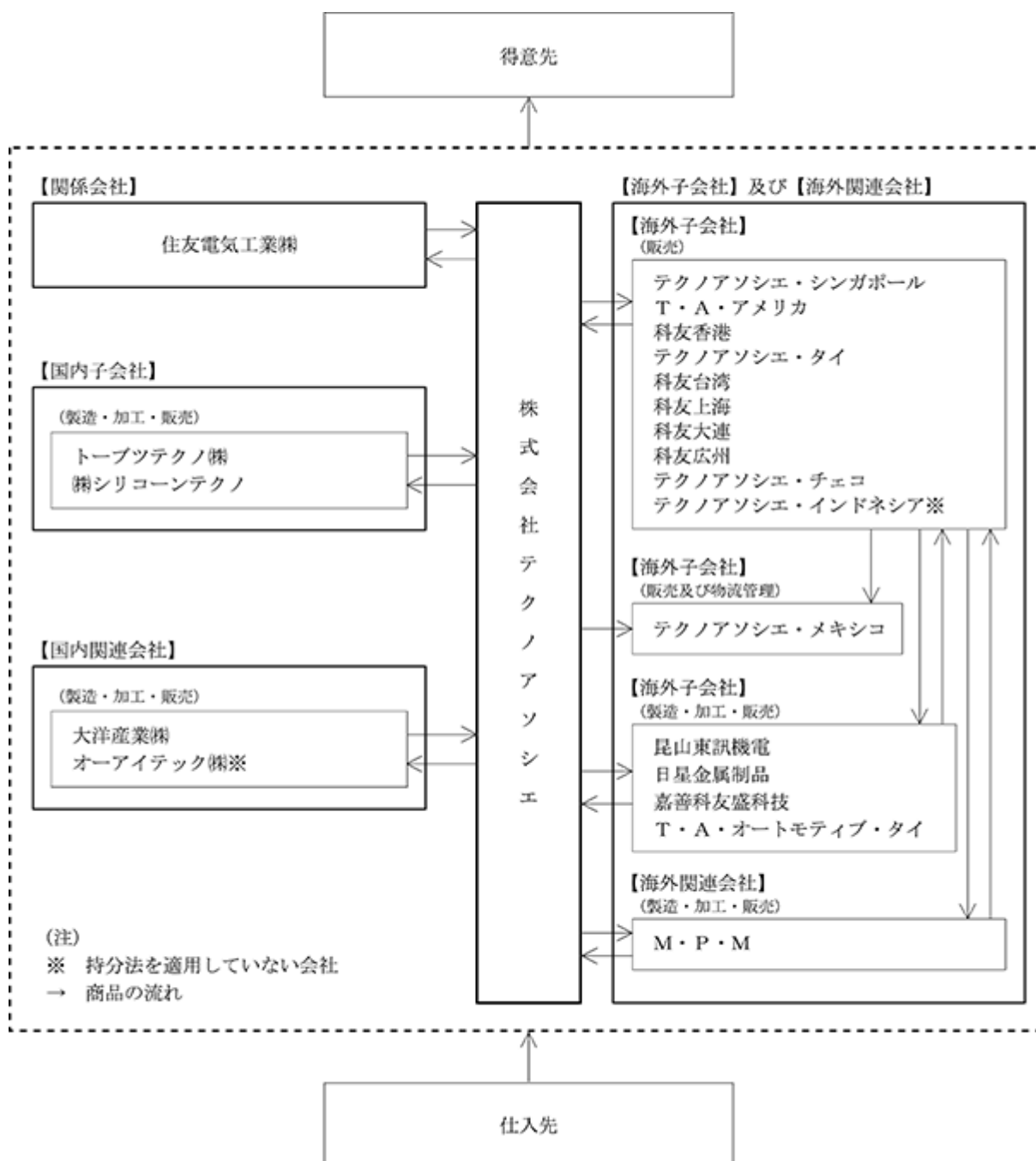
また、主要株主の住友電気工業(株)（電線・ケーブル・特殊金属線等の製造・販売）はその他の関係会社（議決権被所有割合35.7%）であり、当社はそのグループの一員であります。

当社グループの主要な事業及び製品は次のとおりであります。

関連事業	主 要 製 品 等
情報通信関連事業	鋳造、化成品、強化ガラス、液晶成膜加工、情報端末筐体（金属加飾）、精密切削加工品、防水部品（LIM成形品、二色成形品）、ヒンジ、飛散防止フィルム、アルミダイカスト部品、マグネシウム成形品、人感知センサーサブASSYユニット
自動車関連事業	鋳造、化成品、特殊冷間圧造品、冷間温間鍛造品、精密切削加工品、精密ダイカスト品、変速機部品、ブレーキ部品、電装部品、内装部品
電機・電子関連事業	鋳造、化成品、フィルター、ヒートシンク、冷間鍛造品、切削加工品、サブASSYユニット、金属＋樹脂一体成形品、樹脂筐体、電池端子加工品、ギヤ（樹脂、金属）、アルミダイカスト品
住建・住設関連事業	鋳造、化成品、板金プレス品、電設資材、ユニット組立品、太陽光部材（モジュール/架台/ケーブル/接続箱）、冷凍ショーケース用ガラス扉
産業機器関連事業	鋳造、化成品、切削加工品、熱間鍛造品、工作機械・半導体装置部品、医療機器部品ASSY、省力機器、設計/開発
その他の地域営業等	鋳造、化成品、樹脂成形品、プレス品、圧造品、ダイカスト品、切削加工品（マシニング、旋盤）、試作品（アルミ石膏鑄造品、アルミ切削品、樹脂真空注型品、樹脂切削品）、設備機器

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) トープツテクノ(株)	大阪府東大阪市	60 百万円	テープ・樹脂切削、 ゆるみ止め加工、 各種金属加工、鑄造 金型等の製造・販売	100.0	テープ・樹脂切削、ゆるみ止め加 工、各種金属加工、鑄造金型等の 製造・販売を行っている。 役員の兼任 1名
(株)シリコーンテクノ	埼玉県幸手市	90 百万円	シリコーンゴム部品 の製造・販売	100.0	通信機器・その他ラバーコンタ クト、パソコンその他のキーボード ラバー、医療機器関係製品及び工 業用精密シリコーンゴム製品の製 造・販売を行っている。 役員の兼任 2名
テクノアソシエ・シンガポール (注)4	シンガポール	1,500 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	当社グループのシンガポールにお ける販売拠点で鋳螺類、金属素材 等を販売している。 役員の兼任 2名
T・A・アメリカ(注)4、5	米国 カリフォルニア	1,800 千US\$	同上	100.0	当社グループのアメリカにおける 販売拠点で鋳螺類、金属素材等を 販売している。
テクノアソシエ・メキシコ (注)1、4	メキシコ ティファナ	6,456 千US\$	同上	100.0 (49.7)	当社グループのメキシコにおける 物流・販売拠点で倉庫業務および 鋳螺類、金属素材等の販売を行っ ている。
科友香港(注)4	中国 香港	6,000 千HK\$	同上	100.0	当社グループの中国における販売 拠点で鋳螺類、金属素材等を販売 している。 役員の兼任 1名
テクノアソシエ・タイ (注)1、4	タイ バンコク	8,000 千B	同上	49.0 (42.0)	当社グループのタイにおける販売 拠点で鋳螺類、金属素材等を販売 している。 役員の兼任 1名
科友台湾(注)4	台湾 台北	10,000 千NT\$	同上	100.0	当社グループの中国における販売 拠点で鋳螺類、金属素材等を販売 している。 役員の兼任 2名
科友上海(注)1、4	中国 上海	3,000 千US\$	同上	100.0 (75.0)	当社グループの中国における販売 拠点で鋳螺類、金属素材等を販売 している。 役員の兼任 1名
科友大連(注)1、4	中国 大連	100 千US\$	同上	100.0 (40.0)	当社グループの中国における販売 拠点で鋳螺類、金属素材等を販売 している。
昆山東訊機電(注)1、4	中国 江蘇省	712 千US\$	機構部品組立品、 化成品の加工・販売	85.7 (37.6)	当社グループの機構部品組立及び 化成品の加工・販売を行ってい る。 役員の兼任 1名
科友広州(注)1、4	中国 広州	200 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0 (100.0)	当社グループの中国における販売 拠点で鋳螺類、金属素材等を販売 している。 役員の兼任 1名
テクノアソシエ・チェコ (注)4	チェコ プラハ	5,000 千Kc	鋳螺類、化成品他の 販売	100.0	当社グループの中・東欧における 販売拠点で鋳螺類、化成品等を販 売している。 役員の兼任 1名
日星金属制品(注)1、4	中国 上海	6,213 千US\$	冷間温間鍛造部品、 切削加工、金属部品 の製造・販売	100.0 (33.2)	当社グループの中国における製造 拠点で冷間温間鍛造部品製造、機 械加工を行っている。 役員の兼任 2名
嘉善科友盛科技(注)1、4	中国 浙江省	3,050 千US\$	切削加工金属部品の 製造	100.0 (50.0)	当社グループの中国における製造 拠点で切削加工金属部品の製造を 行っている。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
T・A・オートモティブ・タイ (注) 1, 4	タイ チョンブリー 県	120,000 千 B	切削加工金属部品の 製造・販売	95.0 (95.0)	当社グループのタイにおける製造 拠点で切削加工金属部品の製造・ 販売を行っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 大洋産業㈱	 横浜市港北区	 60 百万円	 工業用テープ・ゴ ム、フィルム、発泡 体関係の加工・販売	 35.0	 当社工業用テープ・ゴム、フィル ム、発泡体関係の加工・販売を 行っている。 役員の兼任 1名
M・P・M(注) 1, 4	マレーシア パン ティーン	9,200 千 RM	鋳螺類の製造・組み 込み加工	48.1 (21.7)	当社グループ鋳螺類の製造・ 販売と組み込み加工を行って販売 している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 住友電気工業㈱(注) 1, 2, 3	 大阪市中央区	 99,737 百万円	 電線・ケーブル・特 殊金属線等の製造・ 販売	 35.7 (0.0)	 当社製品の産業用省力機器等 の販売及び電子部品材料等の 仕入を行っている。

- (注) 1. ()は、間接所有割合で内数であります。
2. 被所有割合を示しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 当社子会社は、下記の通り記載しております。以下、有価証券報告書内では同様に記載しております。
- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド | …テクノアソシエ・シンガポール |
| ティー・エー・アメリカ・コーポレーション | …T・A・アメリカ |
| テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ | …テクノアソシエ・メキシコ |
| 科友（香港）有限公司 | …科友香港 |
| テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド | …テクノアソシエ・タイ |
| 台湾科友貿易（股）有限公司 | …科友台湾 |
| 科友貿易（上海）有限公司 | …科友上海 |
| 科友貿易（大連保税區）有限公司 | …科友大連 |
| 昆山東訊機電有限公司 | …昆山東訊機電 |
| 科友貿易（広州）有限公司 | …科友広州 |
| テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー | …テクノアソシエ・チェコ |
| 日星金属制品（上海）有限公司 | …日星金属制品 |
| 嘉善科友盛科技有限公司 | …嘉善科友盛科技 |
| ティー・エー・オートモティブ・パーツ（タイランド）・ | …T・A・オートモティブ・タイ |
| カンパニー・リミテッド | |
| マレーシアン・プレシジョン・マニユファクチュアリング・ | …M・P・M |
| センドリアン・ベルハット | |
| ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア | …テクノアソシエ・インドネシア |
5. T・A・アメリカについては、売上高（連結会社相互間の内部取引を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|--------|----------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高 | 8,022百万円 |
| | ②経常利益 | 822 〃 |
| | ③当期純利益 | 518 〃 |
| | ④純資産額 | 4,337 〃 |
| | ⑤総資産額 | 5,052 〃 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	52(2)
自動車関連事業	970(11)
電機・電子関連事業	211(11)
住建・住設関連事業	75(15)
産業機器関連事業	43(7)
その他の地域営業等	121(61)
全社(共通)	225(214)
合計	1,697(321)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約従業員82名及び準従業員239名を()内に外数で記載しております。なお、契約従業員及び準従業員は年間の平均人員としております。
3. 全社(共通)は、人事総務、経理等の管理部門及び物流部門等の営業支援部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
552(273)	40.9	15.57	6,327,744

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	31(2)
自動車関連事業	55(8)
電機・電子関連事業	63(11)
住建・住設関連事業	71(15)
産業機器関連事業	40(7)
その他の地域営業等	67(16)
全社(共通)	225(214)
合計	552(273)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約従業員63名及び準従業員210名を()内に外数で記載しております。なお、契約従業員及び準従業員は年間の平均人員としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、人事総務、経理等の管理部門及び物流部門等の営業支援部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成25年7月に結成され、上部団体としてJAMに属しております。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は堅調に推移しましたが、上期は円高により企業収益が圧迫されました。下期以降は新興国の成長鈍化はあるものの、米国は好調を維持し、英国のEU離脱で心配された欧州経済への大きな影響もなく、円安に転じて輸出が好調に推移し、企業収益が改善し景気は緩やかに回復いたしました。

このような環境のもと当社グループは、顧客密着を重視した営業力強化を目的として事業本部制から営業本部制へ組織改編し、将来の柱として期待する技術の開発と全社の品質管理を強化する目的で、開発推進部隊の新設および品質・環境管理部門を再編して業務運営体制を一新し、さらに営業拠点を新設して、営業・物流体制の強化と注力市場分野・主要顧客に対する深耕等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、上期の為替環境による収益圧迫と太陽光発電の需要減退が続いたことなどにより、当連結会計年度の売上高は74,371百万円と前期比4,744百万円の減収となりました。一方、営業利益は3,171百万円と、営業資産の評価損失の計上を行った前期に比べ1,132百万円の増益、経常利益は3,466百万円と前期比1,180百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,385百万円と前期比919百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前期実績を基に算出しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、デジカメ、車載・監視カメラなどの分野に参入し、販売拡大を積極的に進めたものの、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が減少したことにより、全体として売上高は6,772百万円と前期比541百万円（7.4%）の減収となりました。営業利益は高利益部品の比率が上昇したことに加え、前連結会計年度において営業資産の評価損失の計上を行ったこと等から、270百万円と前期比1,389百万円（前期は1,119百万円の営業損失）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米および東アジアの連結子会社において現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の影響があったこと等により、全体として売上高は25,323百万円と前期比649百万円（2.5%）の減収となりました。営業利益は拡販案件の寄与、経費削減効果で2,116百万円と前期比128百万円（6.4%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本において車載電池関連の新規立上げ等により販売が増加し、東南アジアにおいては空調機器関連部品の売上が好調を継続したものの、東アジアにおいてノートパソコンの価格競争激化の影響および為替の影響もあったこと等により、全体として売上高は16,689百万円と前期比313百万円（1.8%）の減収となりました。営業利益は619百万円と前期比16百万円（2.5%）の減益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、北米および日本において太陽光関連部品の販売が減少し、かつ住宅着工件数は回復傾向にあったものの、戸建て向け関連の需要が伸びず、全体として売上高は10,359百万円と前期比2,506百万円（19.5%）の減収となりました。営業損失は127百万円（前期は2百万円の営業損失）となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、既存得意先の建設機械用部品や、医療機器関連装置の需要が減少し、全体として売上高は5,822百万円と前期比321百万円（5.2%）の減収となりました。営業損失は6百万円（前期は104百万円の営業利益）となりました。

⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、一部得意先の販売不振による自動車関連部品の生産減および在庫調整、設備機器関連等の販売に期ずれが生じたこと等により、全体として売上高は9,404百万円と前期比411百万円（4.2%）の減収となりました。営業利益は経費削減効果で306百万円と前期比49百万円（19.1%）の増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,065百万円増加し当連結会計年度末には15,319百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,944百万円（前連結会計年度は4,757百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等877百万円の支払（前連結会計年度は755百万円の支払）があったものの、税金等調整前当期純利益3,566百万円の計上（前連結会計年度は2,285百万円の利益）、仕入債務1,054百万円の増加（前連結会計年度は1,224百万円の減少）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41百万円（前連結会計年度は780百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出が440百万円（前連結会計年度は391百万円の支出）、定期預金の払戻しによる収入が375百万円（前連結会計年度は37百万円の収入）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,716百万円（前連結会計年度は1,071百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,700百万円（前連結会計年度は一百万円の支出）、配当金の支払454百万円（前連結会計年度は385百万円の支払）があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	5,368	92.0
自動車関連事業	19,378	98.8
電機・電子関連事業	12,946	99.0
住建・住設関連事業	7,886	75.9
産業機器関連事業	4,651	95.0
その他の地域営業等	7,085	95.3
合計	57,316	93.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

得意先への販売が短納期であること及び受注に基づく在庫の積み増しがないこと等により記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	6,772	92.6
自動車関連事業	25,323	97.5
電機・電子関連事業	16,689	98.2
住建・住設関連事業	10,359	80.5
産業機器関連事業	5,822	94.8
その他の地域営業等	9,404	95.8
合計	74,371	94.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年に2020年度を目標年度とした中長期経営ビジョン「Vision2020」を策定し公表しております。2020年度の到達水準として、連結売上高1,300億円、営業利益70億円を目標に掲げ、既存事業領域の拡大と新規事業の創出、高付加価値化に取り組みます。これらを達成しROE 8%を確保するとともに、株主還元を向上させる事業運営を進めてまいります。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鋳螺・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQ、C、D各面での高い付加価値とサービス（Value）をグローバル（グローバル&ローカル）に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。また、内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な検討を進めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内は賃金の伸びは鈍化すると見られますが、雇用・所得環境の改善、消費の回復は続き、海外では米国経済などを中心に堅調に推移し、円安・ドル高により輸出は好調を維持し景気は底堅く推移すると思われます。しかしながら、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクや、各国の自国第一主義の台頭による経済への悪影響も想定され景気の先行きは予断を許しません。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大、収益力の強化、業務運営品質の改善・現場力向上を重点課題とし、仕入先様、国内・海外関係会社20社との連携により、国内外の注力市場分野・主要顧客への深耕と新規顧客の開拓に努めてまいります。2020年度を到達目標とした中長期経営ビジョン「Vision2020」の達成に向け、創立以来の主力製品である鋳螺類の営業力を強化し、先を見て開発を企画し、グループの開発力、提案力により幅広い市場分野、成長期待分野に対し、積極的な増販活動を展開してまいります。国内では拠点の最適配置によって営業・物流体制の強化・効率化を図り、グループを挙げて物流コストの低減や経費の節減など総原価低減を進めるとともに、海外においては、ベトナムの現地法人設立やメキシコへの製造進出等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進してまいります。拡大する海外拠点のマネジメント力を強化するため、グローバル人材を育成するための教育・研修等も拡充してまいります。また、コンプライアンスを遵守し、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実に取り組み、安全・環境・品質の継続強化等、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。さらに、事業活動における電力使用量の低減、社有車の低燃費化と効率運用、LED照明の導入、廃棄物の再資源化、エコ製品の品揃え充実など環境保全活動に引き続き取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要動向に係るリスク

当社グループは、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、及びその他の地域営業等の各分野にわたって事業を行っており、また地域的には日本の他、北米、東南アジア、中国、欧州で事業を展開しております。このため、各市場分野や各地域における需要変動、各国の政治経済情勢、法律・規制の変更などが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用会社（合計15社）の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、香港ドル、人民元等の為替レートの変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結売上高に占める海外売上高比率は当連結会計年度において37.8%であり、今後も海外における事業のウェイトは高くなると予想されることから、為替変動によるリスクは、高まる傾向にあります。

短期的な為替変動の影響に対しては、為替予約取引等の手段によりリスク軽減を図っておりますが、中長期的にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスク

当社グループは、販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態を把握し、与信管理を行う事で、不良債権発生 of 未然防止に努めております。

しかしながら、販売顧客の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市場価格上昇のリスク

原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質に係るリスク

当社グループでは、品質・環境管理部において、購入先の品質監査や品質改善活動および購入製品の試験、測定による品質確認などを通じ、製品及び取扱商品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。

今後とも製品の品質に係るリスクについては、できる限り低減するべく努めてまいりますが、重大な欠陥やクレームが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等のリスク

当社グループは、日本・北米・アジアを中心に世界各地で事業を展開しており、これら地域における大規模な自然災害、疫病、紛争、テロやストライキ等の社会的混乱の発生が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,504百万円増の47,391百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて410百万円減の12,823百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,094百万円増の60,214百万円となりました。

また負債合計は、前連結会計年度末に比べて169百万円増の16,227百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,924百万円増の43,987百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が2,134百万円増加したことによるもの、固定資産の減少の主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が599百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加等により固定負債が124百万円増加したことによるもの、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1,930百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、433百万円（無形固定資産への投資を含む）でありました。その主たるものは、提出会社での社内システム構築のための投資76百万円、自動車営業本部における需要拡大に対応すべく日星金属製品及び嘉善科友盛科技で行った切削加工金属部品生産設備の増強等による投資であります（日星金属製品58百万円、嘉善科友盛科技49百万円）。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(営業拠点)										
本社	大阪市西 区	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業、そ の他の地域営 業等	統轄業務施 設・営業用 事務所	1,956	22	208 (1,711)	18	211	2,417	240 (23)
掛川営業 所	静岡県袋 井市	同上	営業用事 務所及び 倉庫	18	—	174 (1,872)	2	2	197	7 (6)
刈谷営業 所	愛知県安 城市	同上	同上	164	—	— [3,315]	8	1	174	25 (13)
小牧営業 所	愛知県小 牧市	同上	同上	248	0	— [8,796]	14	2	265	35 (30)
金沢営業 所	石川県白 山市	同上	同上	146	0	— [3,966]	0	3	151	6 (1)
彦根営業 所	滋賀県彦 根市	同上	同上	143	0	— [4,461]	1	1	146	6 (11)
大阪事業 所	大阪市住 之江区	同上	同上	606	0	1,349 (7,100)	5	2	1,964	7 (23)
岡山営業 所	岡山県倉 敷市	同上	同上	42	0	124 (1,280)	1	1	169	14 (8)
四国営業 所	香川県綾 歌郡宇多 津町	同上	同上	21	—	88 (1,322)	5	1	116	3 (10)
九州事業 所	福岡県京 都郡菊田 町	同上	同上	327	0	257 (6,611)	13	2	600	36 (8)
熊本営業 所	熊本県合 志市	同上	同上	23	0	335 (2,718)	—	0	360	1 (1)
豊橋物流 倉庫	愛知県豊 川市	同上	倉庫	18	—	252 (1,655)	0	1	272	3 (7)
岡山営業 所(倉庫)	岡山県津 山市	同上	同上	20	—	165 (1,782)	—	1	187	—
(賃貸設備)										
テクノ事 務所	大阪府東 大阪市	—	営業用事 務所及び 倉庫	27	—	94 (1,421)	—	—	121	—

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トーブツ テクノ(株)	本社 (大阪府東 大阪市)	その他の地域 営業等	営業用事 務所、倉 庫及び生 産設備	68	9	302 (1,810) [1,421]	14	10	406	38 (21)
(株) シ リ コーンテ クノ	本社 (埼玉県 幸手市)	同上	営業用事 務所及び 生産設備	160	13	44 (1,912)	1	3	222	32 (8)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
T・A・ アメリカ	本社 (米国)	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業	営業用事 務所及び 倉庫	146	61	169 (29,953)	—	1	378	54
テクノアソ シエ・メキ シコ	本社 (メキシ コ)	同上	同上	194	43	50 (13,137)	—	4	292	43
T・A・ オートモ ティブ・タ イ	本社 (タイ)	自動車関連事 業	生産設備	60	161	20 (8,152)	1	8	253	182
日星金属 制品	本社 (中国)	同上	同上	11	374	— [13,696]	—	32	418	235
嘉善科友 盛科技	本社 (中国)	同上	同上	8	384	— [10,985]	—	24	417	286

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
2. 面積の表示は小数点以下の数字を切り捨てて記載しております。
3. 提出会社の（賃貸設備）のうちテクノ事務所は、連結子会社であるトーブツテクノ(株)に貸与しております。
4. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については[]で外書しております。
5. 従業員数の（ ）は、契約従業員数及び準従業員数を外書しております。なお、準従業員は、年間の平均人員としております。
6. 上記のほか、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

会社	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	全国11ヶ所 の事業所	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業、そ の他の地域営 業等	営業用事務 所及び倉庫	164 (117)	17,132	148

(注) 国内子会社、在外子会社については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
テクノア ソシエ・ メキシコ	本社 (メキシコ)	自動車関 連事業	工場建屋	241	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 1月	—
同上	同上	同上	生産設備	123	—	同上	平成29年 6月	平成29年 12月	※1

(注) ※1 完成後の増加能力は、算出が困難なため記載を省略しております。

(注) 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年11月20日	3,339	20,036	—	5,001	—	5,137

(注) 株式分割 1:1.2

株式数 3,339千株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	9	119	44	1	1,221	1,408	—
所有株式数 (単元)	—	19,645	264	93,496	30,164	1	56,686	200,256	10,800
所有株式数 の割合(%)	—	9.81	0.13	46.69	15.06	0.00	28.31	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,079,306株は、「個人その他」に10,793単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,760	33.74
テクノアソシエ共栄会	大阪府大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,736	8.67
JP MORGAN CHASE BANK 380684	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,460	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	655	3.27
テクノアソシエ従業員持株会	大阪府大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	440	2.20
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.	364	1.82
(株)UACJ	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	308	1.54
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	292	1.46
興津商事(株)	静岡県静岡市清水区興津清見寺町138番地	291	1.45
日本トレクス(株)	愛知県豊川市伊奈町南山新田350番地	276	1.38
計	—	12,584	62.81

- (注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数18千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。
2. 自己株式の所有株式数は1,079千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39%であります。
3. 次の法人から、平成27年4月2日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年6月18日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,151	5.75
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ ストリート31	1,493	7.45

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 18,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,927,700	189,277	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	189,277	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式6株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,079,300	—	1,079,300	5.39
(相互保有株式) 大洋産業(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号	—	18,600	18,600	0.09
計	—	1,079,300	18,600	1,097,900	5.48

- (注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	343	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,079,306	—	1,079,306	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、業績見通し等を考慮のうえ、株主各位に対し、安定した配当を継続実施していくことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、創立70周年記念配当4円を加えた1株当たり配当り24円（うち中間配当14円）としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の収益力維持向上と財務体質の強化にあてる所存でございます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月28日 取締役会決議	265	14
平成29年6月16日 定時株主総会決議	189	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	749	1,348	1,267	1,288	1,280
最低(円)	620	720	773	944	844

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	950	964	1,085	1,164	1,221	1,280
最低(円)	922	927	943	1,031	1,074	1,136

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
(代表取締役) 取締役社長	新宮 壽人	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成13年6月 同社 通信営業部長 平成17年1月 同社 営業企画部長 平成20年6月 同社 執行役員 情報通信・システム事業本部 企画業務部長 平成23年6月 ㈱ブロードネットマックス 専務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 専務取締役 専務執行役員 経営企画室統轄、監査部管掌 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	62
(代表取締役) 専務取締役	高安 宏明	昭和31年1月26日生	昭和56年11月 当社 入社 平成3年7月 M・P・M 社長 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成23年9月 専務取締役 科友香港 会長(現任) 平成25年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 科友台湾 董事長(現任) 平成27年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信事業本部、自動車事業本部、 電機・電子事業本部、住建・住建事業本部、 産業機器事業本部、特販営業部所管 情報通信事業本部長 平成28年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、 電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、 産業機器営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長(現任) 平成28年9月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 電機・電子営業本部長 平成29年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、 電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、 広域営業本部所管(現任)	(注)3	167
(代表取締役) 専務取締役	伊藤 准	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成16年4月 同社 国際法務部長 平成23年6月 同社 執行役員 国際法務部長 平成25年6月 当社 常務取締役 常務執行役員 平成27年6月 代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、経営企画室、 東京事務所、鋸螺事業推進部、化成品事業推進部所 管(現任) 平成28年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 人事総務部長 平成29年1月 代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	61

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
専務取締役	森谷 守	昭和31年4月5日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月	住友電気工業㈱ 入社 同社 焼結製品事業部 業務部長 同社 焼結製品事業部 業務部長、 焼結製品事業部 海外部長 住友電工焼結合金㈱ 社長 住友電気工業㈱ 焼結製品事業部長 同社 執行役員 アドバンストマテリアル事業本部 副本部長、焼結製品事業部長 当社 常務取締役 自動車営業本部、開発推進部、 品質・環境管理部所管(現任) 当社 専務取締役(現任)	(注)3	52
常務取締役	中島 克彦	昭和36年2月16日生	昭和58年4月 平成14年3月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年3月	住友電気工業㈱ 入社 同社 退社 当社 入社 経理部次長 経理部長、企画室長 財務部長、経営企画室長 取締役 財務部長、経営企画室長 執行役員 財務部管掌 財務部長(現任)、 経営企画室長(現任) 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部所管(現任) 経理部長 常務取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	54
取締役	永江 信久	昭和35年4月1日生	昭和53年4月 平成22年3月 平成23年7月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社 入社 自動車・輸送機営業推進部長 自動車事業本部 第二営業部長 執行役員 自動車事業本部管掌 執行役員 自動車事業本部長 科友広州 董事長(現任) 科友上海 董事長(現任) 日星金属制品 董事長(現任) 嘉善科友盛科技 董事長(現任) 執行役員 自動車営業本部長(現任) 取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管(現任)	(注)3	77
取締役	津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 昭和56年10月 昭和60年3月 平成6年12月 平成12年11月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入社 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 公認会計士 登録 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 社員 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 津田公認会計士事務所開設 代表(現任) 当社 社外監査役 タツタ電線㈱ 社外監査役 当社 社外監査役 タツタ電線㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 新田ゼラチン㈱ 社外監査役(現任) 当社 社外取締役(現任) ダイハツディーゼル㈱ 社外取締役(現任)	(注)3	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役	溝尾 靖伸	昭和30年2月25日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月	当社 入社 経理部長 経理部長 業務管理室長 取締役 常務取締役 常務取締役 常務執行役員 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、業務統括部統轄 情報システム関連特命事項 経理部長 常勤監査役(現任)	(注)4	49
常勤監査役	藤井 賢治	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成20年11月 平成22年10月 平成24年10月 平成26年1月 平成26年6月	当社 入社 北海道・東北営業部次長 科友広州 総経理 大阪営業部主幹 国際部主幹 貿易部主幹 貿易部嘱託 常勤監査役(現任)	(注)4	28
監査役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成21年3月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年1月	弁護士登録 色川法律事務所入所 大阪弁護士会 副会長 色川法律事務所 代表 東洋アルミニウム(株) 社外監査役(現任) 住友ゴム工業(株) 社外取締役(現任) 積水化成成品工業(株) 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任) 色川法律事務所 弁護士(現任)	(注)6	—
監査役	吉井 英雄	昭和33年4月10日生	昭和56年11月 昭和62年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成27年6月	ブライスウォーターハウス (現 ブライスウォーターハウスクーパーズ)入社 公認会計士 登録 米国公認会計士 合格 公認会計士吉井英雄事務所開設 代表(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役	長谷川 和義	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	住友電気工業(株) 入社 同社 情報システム部長 同社 執行役員 情報システム部長 同社 常務執行役員 情報システム部長 当社 社外監査役(現任) 同社 常勤監査役 同社 顧問(現任)	(注)4	—
計						550

- (注) 1. 取締役 津田多聞氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高坂敬三、吉井英雄、長谷川和義の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月開催の定時株主総会から1年間であります。
4. 平成27年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
5. 平成29年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
6. 平成28年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
7. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
8. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼任以外の執行役員は以下の7名であります。

宮野 邦彦 M・P・M 社長
松本 昌一郎 東京事務所長 昆山東訊機電 董事長
近藤 学 科友大連 董事長
内海 晃 住建・住設営業本部長 住建・住設営業本部第四営業部長
中園 孝行 広域営業本部長
上田 裕章 電機・電子営業本部長
田中 雄二 T・A・アメリカ 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」と「事業精神」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針とし、企業価値の向上と経営の健全性を確保できる体制の確立を念頭において経営を行っており、社会の信頼と共感を得るための原則として、「企業行動憲章」を制定しております。また、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努め、社会における企業活動の使命を認識し、地球環境保全と事業活動における環境負荷の低減に向け継続した取組を行う等、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

ロ 企業統治の体制の概要と採用の理由

当社は監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要であると考えております。当社では社外監査役3名を選任しており、社外監査役による監査を通してより客観的な見地から経営監視が行われております。なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成27年6月から社外取締役を迎えており、社外取締役による客観的な見地から経営監視を行っております。

当社の経営・業務執行の意思決定におきましては、取締役会のほか経営執行役員会による審議を通して、透明性、適法性等の監視機能を果たしております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要な事業計画、営業方針に関する事項をはじめ、事業再編などの業務執行について審議・決定しております。また、取締役会の付議前及び重要案件がある場合には、取締役、執行役員と監査役が出席する経営執行役員会を開催し議論を行う等、審議の充実を図っております。なお、当社は業務執行の迅速化と機能強化を図るため、平成25年6月より執行役員制度を導入しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員、各部門長が迅速に遂行しておりますが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。また、取締役会は毎月、経理部を所管する取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管部門の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度及び業務執行の進捗について監督を行っております。

監査の状況としましては、適法かつ適正な経営を確保するために監査役監査、内部監査、会計監査人の監査を受けております。監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の体制で多面的な見地から取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は監査役会が定めた監査方針・計画・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役、執行役員や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等への往査などを実施するとともに、他の監査役から監査状況の報告を受け、また、代表取締役と定期的な意見交換会を行い、会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、監査部が当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務執行のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

ハ コンプライアンス及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスについては、法令・定款はもとより広く社会的規範、社会的良識全般を遵守すること、との認識に立ちその徹底と浸透を行っております。

コンプライアンスを統轄する組織として、社長を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析及び評価を実施しております。

コンプライアンスの推進についてはコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに社内研修やeラーニング等を通じてその周知徹底を図っております。また、社員等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社及びグループ会社に通報・相談窓口の設定を行い、適切な情報の把握・必要な対策等が取れるようにしております。また、「内部通報制度規程」に規定しているとおり、当該通報・相談を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いも行わない旨規定しております。

また、業務の適正性を確保するための体制として、当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

グループ横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会が中心となって、基本方針の制定や適切なリスク管理が行える体制を整えております。

これらの活動は、リスク管理・コンプライアンス委員会及び各種委員会が、それぞれマニュアルやポリシーに従い、コンプライアンス・情報セキュリティ・自然災害等の危機管理について統括しております。

監査役、監査部はリスク管理状況のモニタリングを行っております。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、社長が対策本部の設置等を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

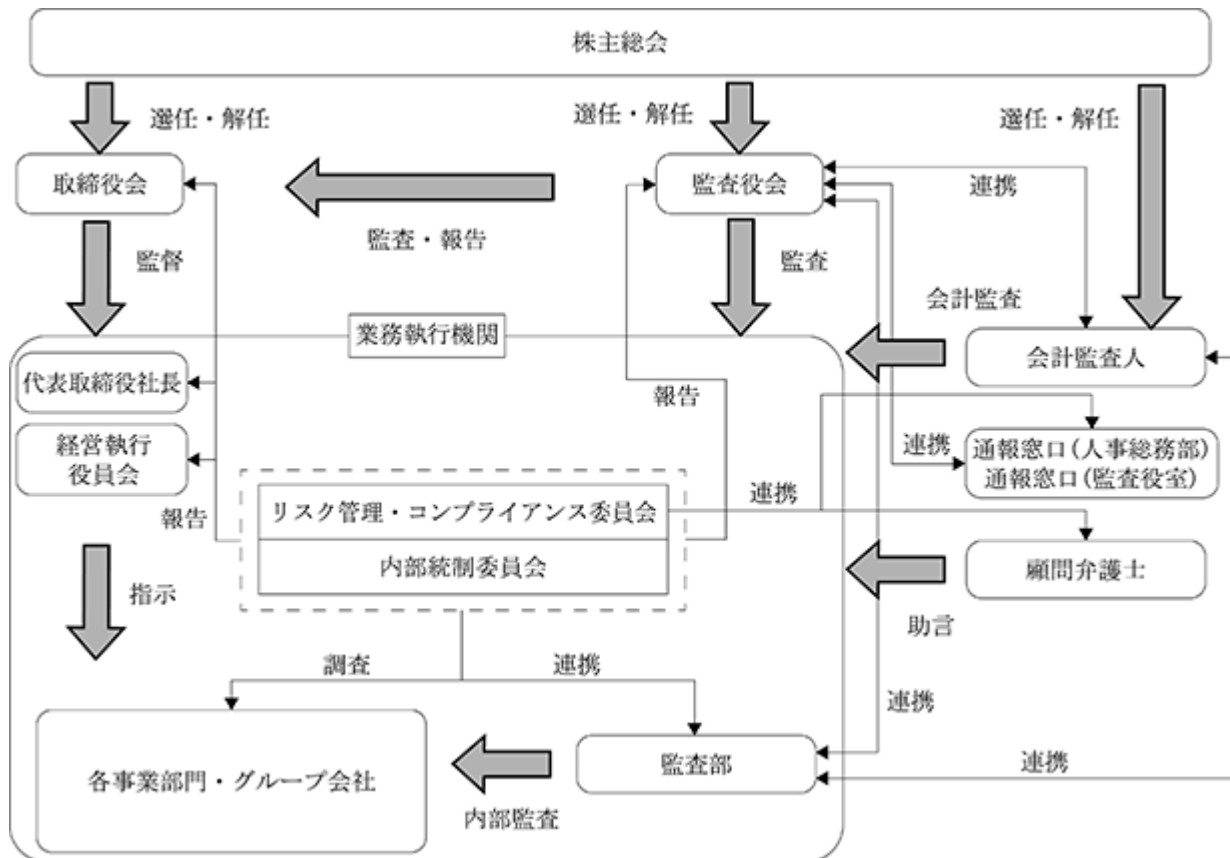
当社グループにおける業務の適正を確保するため「企業行動憲章」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項について社内研修・教育等を行い共有化に努めております。

「決裁権限規程」等の関連規程に基づき、当社取締役会、経営執行役員会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する事項について、グループ会社を所管する部門を通じて報告や当社の事前承認等を義務付けております。また、当該所管部門がグループ会社と協力、協議、情報交換等を行うことを通じて、グループ会社における経営の効率化を図っております。

業績評価及びリスク情報の有無を監査するため、経理部及び監査部で、グループ会社に定期的往査を実施しております。監査部は、監査において発見された事項について監査報告を行い、特に損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

業務の法令・定款等への適合性、コンプライアンス等に関しては、当社及びグループ会社の各部門の長が部門内の指導・管理を行い、その実態をリスク管理・コンプライアンス委員会に報告しております。顕在化した事案に関してはリスク管理・コンプライアンス委員会が対策等を指示しております。

ヘ コーポレート・ガバナンス、内部統制に関する模式図



② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査のための組織として監査部を設置しております。監査部は当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、監査において発見された重要事項については取締役会に報告するとともに改善施策等について指導・監督を行っております。

監査役監査については、その実効性を確保するため、監査役が重要な各種会議に出席し取締役及び使用人等に説明を求めることとしており、当社及びグループ会社において、取締役及び使用人等は以下の事項につき速やかに監査役に報告する体制としております。

1. 会社の業績や信用に大きな影響を与えるもの、又はそのおそれのあるもの
2. 法令、定款、諸規程及び倫理規程に反する事項
3. その他監査役会が報告すべきものと定めた事項

監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため必要な予算を毎年度設定し、監査役がその職務の執行に関連して弁護士・公認会計士等の外部専門家を活用し、その費用の支払いを求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、その費用を負担することとしております。

なお、常勤監査役 溝尾靖伸氏は当社において相当の期間経理部長、経理・財務の所管役員を歴任する等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 吉井英雄氏は、公認会計士として企業会計に精通し、豊富な専門的知識・経験を有している等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役 津田多聞氏、社外監査役 高坂敬三氏及び吉井英雄氏並びにその兼務先と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である長谷川和義氏は、当社のその他の関係会社である住友電気工業㈱の顧問であり、同社との資本的関係及び取引関係は「第5 経理の状況」の「関連当事者情報」における「1 関連当事者との取引」に記載しております。なお、その他の利害関係はありません。

また、当社と各社外役員は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社経営陣との間で利害関係を有しておらず、また一般株主、投資家の皆様の利益と相反しない社外役員の方を「社外役員の独立性」がある方としておりますが、当社独自に類型的除外対象者を設け、形式的に判断するといったことを行っておらず、法令上の要件に加え、各種ガイドライン、当該社外役員の人格、識見、専門能力、経歴等の諸般の事情を総合的に勘案して実質的に「独立性」の有無を判断しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

経営の透明性や客観性を高めるため、監査役の員数5名のうち3名を社外監査役とし、外部による監視機能を十分に働かせております。また、監査役が取締役、執行役員や部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保し、監査が実効的に行われる体制の整備に努めております。社外監査役に対する必要な情報の提供は、取締役会付議事項等の事前説明を含め常勤監査役が行っており、人事総務部が事務局として対応し、取締役会資料等の事前配布を行っております。

また、社外監査役は、内部監査部門である監査部、内部統制管理部門である業務統括部、経理部グローバル管理室及び会計監査人からの内部監査・内部統制・会計監査に関する実施計画、進捗状況、実施結果等を、監査役会等

を通じて、定期的に報告を受けております。当社は、その場を通じて社外監査役が行った意見・提言を、適切に当社監査体制に反映させております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	144	—	—	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32	29	—	—	3	2
社外役員	17	16	—	—	1	5

- (注) 1. 退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額23百万円（取締役8名に対し18百万円（うち社外取締役1名に対し0.4百万円）、監査役5名に対し4百万円（うち社外監査役3名に対し0.9百万円））、及び前期に繰入していた役員退職慰労引当金の戻し入れ4百万円が含まれております。
2. 平成18年6月23日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において監査役の報酬額は月額4百万円以内とご承認いただいております。
3. ストックオプションの付与及び賞与の支給は行っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。取締役報酬については、会社業績及び個人業績を反映させ、世間水準との比較を行い決定しております。監査役報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である月次報酬のみとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,499百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニフコ	51,815	280	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	148	企業間取引の強化
住友理工(株)	100,266	98	企業間取引の強化
(株)不二越	197,602	77	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	18,000	56	企業間取引の強化
日産車体(株)	50,000	56	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	36,195	50	企業間取引の強化
日東精工(株)	148,692	41	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	39	財務に係る業務の円滑な推進の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	105,457	34	財務に係る業務の円滑な推進の為
(株)鶴見製作所	20,300	32	企業間取引の強化
三協立山(株)	21,036	30	企業間取引の強化
(株)富山第一銀行	60,375	28	財務に係る業務の円滑な推進の為
(株)名古屋銀行	69,308	25	財務に係る業務の円滑な推進の為
福島工業(株)	9,660	25	企業間取引の強化
(株)安川電機	16,600	21	企業間取引の強化
タカラストانダード(株)	17,995	18	企業間取引の強化
三和ホールディングス(株)	20,848	17	企業間取引の強化
大和冷機工業(株)	17,366	16	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	11,877	15	企業間取引の強化
(株)淀川製鋼所	6,000	14	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,210	13	企業間取引の強化
未来工業(株)	6,887	10	企業間取引の強化
永大産業(株)	22,000	8	企業間取引の強化
C K D(株)	9,266	8	企業間取引の強化
(株)日立製作所	15,750	8	企業間取引の強化
日東工業(株)	4,425	7	企業間取引の強化
(株)U A C J	33,718	7	企業間取引の強化
三菱電機(株)	6,000	7	企業間取引の強化
スタンレー電気(株)	2,750	6	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニフコ	51,815	289	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	181	企業間取引の強化
(株)不二越	206,249	117	企業間取引の強化
住友理工(株)	100,266	112	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	37,565	70	企業間取引の強化
日東精工(株)	148,692	68	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	18,000	57	企業間取引の強化
日産車体(株)	50,000	50	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	47	財務に係る業務の円滑な推進の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,545	40	財務に係る業務の円滑な推進の為
福島工業(株)	9,660	37	企業間取引の強化
(株)安川電機	16,600	37	企業間取引の強化
三協立山(株)	21,036	34	企業間取引の強化
(株)鶴見製作所	20,300	33	企業間取引の強化
(株)富山第一銀行	60,375	31	財務に係る業務の円滑な推進の為
(株)名古屋銀行	6,930	27	財務に係る業務の円滑な推進の為
三和ホールディングス(株)	20,848	21	企業間取引の強化
大和冷機工業(株)	17,366	20	企業間取引の強化
(株)淀川製鋼所	6,000	18	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,451	16	企業間取引の強化
タカラスタANDARD(株)	9,420	16	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	4,210	14	企業間取引の強化
CKD(株)	9,527	13	企業間取引の強化
永大産業(株)	22,000	11	企業間取引の強化
未来工業(株)	6,887	10	企業間取引の強化
日機装(株)	8,317	10	企業間取引の強化
(株)UACJ	33,718	9	企業間取引の強化
三菱電機(株)	6,000	9	企業間取引の強化
(株)日立製作所	15,750	9	企業間取引の強化
スタンレー電気(株)	2,750	8	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当期における業務執行社員は谷尋史氏、葛西秀彦氏です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名です。

⑦ 取締役の員数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式取得の決議要件

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	—	60	—
連結子会社	—	—	—	—
計	55	—	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGベトナムに対して、ベトナム現地法人の設立支援に関するアドバイザー業務として1百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	13,656	15,790	
受取手形及び売掛金	20,223	19,822	
電子記録債権	2,757	3,815	
商品及び製品	6,671	6,421	
仕掛品	345	425	
原材料及び貯蔵品	145	119	
繰延税金資産	610	589	
その他	499	431	
貸倒引当金	△22	△24	
流動資産合計	44,887	47,391	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	9,147	8,839	
減価償却累計額	△4,245	△4,321	
建物及び構築物（純額）	4,902	4,518	
機械装置及び運搬具	2,818	2,772	
減価償却累計額	△1,501	△1,628	
機械装置及び運搬具（純額）	1,316	1,144	
工具、器具及び備品	2,828	2,568	
減価償却累計額	△2,598	△2,320	
工具、器具及び備品（純額）	229	247	
土地	3,760	3,691	
リース資産	336	262	
減価償却累計額	△194	△121	
リース資産（純額）	141	141	
建設仮勘定	5	13	
有形固定資産合計	10,356	9,756	
無形固定資産			
ソフトウェア	331	334	
電話加入権	33	8	
無形固定資産合計	364	342	
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 1,863	※2 2,094	
長期貸付金	185	73	
退職給付に係る資産	—	202	
繰延税金資産	52	—	
その他	456	379	
貸倒引当金	△46	△26	
投資その他の資産合計	2,512	2,723	
固定資産合計	13,233	12,823	
資産合計	58,120	60,214	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,957	11,953
短期借入金	2,032	830
未払法人税等	210	257
賞与引当金	568	637
その他	1,208	1,342
流動負債合計	14,976	15,021
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	0	230
役員退職慰労引当金	158	142
退職給付に係る負債	120	26
資産除去債務	185	189
その他	116	118
固定負債合計	1,081	1,206
負債合計	16,057	16,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	30,646	32,576
自己株式	△890	△891
株主資本合計	39,886	41,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	755
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	938	553
退職給付に係る調整累計額	13	94
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,402
非支配株主持分	636	769
純資産合計	42,063	43,987
負債純資産合計	58,120	60,214

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,115	74,371
売上原価	※2 63,135	※2 57,513
売上総利益	15,980	16,857
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,838	1,818
役員報酬	187	190
給料及び手当	5,792	5,699
福利厚生費	886	1,008
賞与引当金繰入額	575	612
退職給付費用	431	401
役員退職慰労引当金繰入額	36	27
消耗品費	181	155
減価償却費	635	562
賃借料	966	904
旅費及び交通費	669	613
通信費	168	148
貸倒引当金繰入額	△23	0
その他	1,597	1,544
販売費及び一般管理費合計	13,941	13,686
営業利益	2,038	3,171
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	38	53
仕入割引	65	59
受取賃貸料	89	61
持分法による投資利益	30	33
為替差益	—	28
その他	113	64
営業外収益合計	363	332
営業外費用		
支払利息	18	11
売上割引	11	10
減価償却費	11	9
固定資産売却損	—	4
社宅等解約損	5	4
為替差損	15	—
貸倒引当金繰入額	△2	△16
その他	56	12
営業外費用合計	116	37
経常利益	2,285	3,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	—	※3	150
特別利益合計		—		150
特別損失				
固定資産廃却損	※4	—	※4	33
減損損失	※1	—	※1	16
特別損失合計		—		50
税金等調整前当期純利益		2,285		3,566
法人税、住民税及び事業税		802		857
法人税等調整額		△100		203
法人税等合計		701		1,061
当期純利益		1,584		2,505
親会社株主に帰属する当期純利益		1,465		2,385
非支配株主に帰属する当期純利益		119		120
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△117		167
繰延ヘッジ損益		△8		△0
為替換算調整勘定		△1,246		△341
退職給付に係る調整額		△246		80
持分法適用会社に対する持分相当額		△70		△24
その他の包括利益合計	※5	△1,689	※5	△119
包括利益		△105		2,386
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△133		2,247
非支配株主に係る包括利益		27		139

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,465		1,465
自己株式の取得				△346	△346
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△10	1,079	△346	722
当期末残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,465
自己株式の取得					—		△346
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△1,585
当期変動額合計	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△863
当期末残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,385		2,385
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,930	△0	1,929
当期末残高	5,001	5,128	32,576	△891	41,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063
当期変動額							
剰余金の配当					—		△454
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,385
自己株式の取得					—		△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	167	△0	△384	80	△137	133	△4
当期変動額合計	167	△0	△384	80	△137	133	1,924
当期末残高	755	△1	553	94	1,402	769	43,987

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,285	3,566
減価償却費	944	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△174
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△146
固定資産廃却損	—	33
減損損失	—	16
受取利息及び受取配当金	△64	△84
支払利息	18	11
為替差損益 (△は益)	8	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,124	△756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,549	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,224	1,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	105
その他	218	195
小計	5,404	4,733
利息及び配当金の受取額	126	100
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△755	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,757	3,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△391	△440
定期預金の払戻による収入	37	375
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
有形固定資産の取得による支出	△366	△276
有形固定資産の売却による収入	—	290
無形固定資産の取得による支出	△107	△98
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	49	116
その他	13	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,700
短期借入金の純増減額（△は減少）	△272	497
自己株式の取得による支出	△346	△0
配当金の支払額	△385	△454
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
リース債務の返済による支出	△62	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,406	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	10,848	13,254
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,254	※1 15,319

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

テクノアソシエ・インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

テクノアソシエ・インドネシア

オーアイテック(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科友広州、科友上海、昆山東訊機電、科友大連、日星金属制品、嘉善科友盛科技の6社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

一部の連結子会社については移動平均法、又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、金型及び専用機については生産高比例法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算出した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	28百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	553百万円	546百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
中国上海市等	遊休資産	機械装置	10
中国浙江省	処分予定資産	構築物	5
合計			16

(減損損失の認識に至った経緯)

上記機械装置については遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

また、上記構築物については、嘉善科友盛科技の移転に伴い、廃棄が決定されたものについて減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として営業本部を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,299百万円	850百万円

※ 3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地及び建物	一百万円	140百万円

※ 4 固定資産廃却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
電話加入権	一百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	4百万円

※ 5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△176	233
組替調整額	△0	△1
税効果調整前	△176	231
税効果額	59	△64
その他有価証券評価差額金	△117	167
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△1
組替調整額	△11	0
税効果調整前	△12	△1
税効果額	4	0
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,246	△341
為替換算調整勘定	△1,246	△341
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△355	135
組替調整額	△8	△19
税効果調整前	△363	115
税効果額	117	△35
退職給付に係る調整額	△246	80
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△70	△24
その他の包括利益合計	△1,689	△119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	—	—	20,036,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	754,005	330,963	—	1,084,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成28年1月29日の取締役会決議による自己株式の取得 330,000株

単元未満株式の買取による増加 494株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 469株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	—	—	20,036,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,084,968	874	—	1,085,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 343株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属部分 531株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	265	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	13,656百万円	15,790百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△401百万円	△471百万円
現金及び現金同等物	13,254百万円	15,319百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、全関連事業における営業車（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	165	161
1年超	100	70
合計	266	231

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	37	30
1年超	32	18
合計	70	49

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクについては、営業債権と同様に定期的に信用状況を把握しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。営業債務の流動性リスクについては、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

借入金は、そのほとんどが営業取引に係るものであり、金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。資金調達に係る流動性リスクについては、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であり、外貨建て営業債権債務の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の執行及び管理については、内部規程に従い、財務部が決済責任者の承認を得て行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,656	13,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,223	20,223	—
(3) 電子記録債権	2,757	2,757	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,298	1,298	—
(5) 長期貸付金	185		
貸倒引当金(※1)	△22		
	163	164	1
資産計	38,098	38,099	1
(1) 支払手形及び買掛金	(10,957)	(10,957)	—
(2) 短期借入金	(2,032)	(2,032)	—
(3) 未払法人税等	(210)	(210)	—
(4) 長期借入金	(500)	(506)	6
負債計	(13,699)	(13,705)	6
デリバティブ取引(※2)	0	0	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（3）負債に計上しているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,790	15,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,822	19,822	—
(3) 電子記録債権	3,815	3,815	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,537	1,537	—
(5) 長期貸付金	73		
貸倒引当金(※1)	△2		
	71	71	0
資産計	41,037	41,037	0
(1) 支払手形及び買掛金	(11,953)	(11,953)	—
(2) 短期借入金	(830)	(830)	—
(3) 未払法人税等	(257)	(257)	—
(4) 長期借入金	(500)	(505)	5
負債計	(13,541)	(13,546)	5
デリバティブ取引(※2)	(7)	(7)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(3) 負債に計上しているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場株式（其他有価証券）	11	10
非上場関係会社株式	553	546

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,656	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,223	—	—	—
電子記録債権	2,757	—	—	—
長期貸付金	12	49	60	76
合計	36,649	49	60	76

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,790	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,822	—	—	—
電子記録債権	3,815	—	—	—
長期貸付金	12	73	—	—
合計	39,441	73	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	332	—	—	—	—	—
長期借入金	1,700	—	—	500	—	—
合計	2,032	—	—	500	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	830	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	500	—	—	—
合計	830	—	500	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,267	508	759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30	30	△0
合計		1,298	538	759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,537	546	991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,537	546	991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	香港ドル	11	—	0	0
	シンガポールド ル	14	—	△0	△0
	マレーシアリン ギット	25	—	△1	△1
	タイバーツ	77	—	△0	△0
	ユーロ	153	—	2	2
	人民元	29	—	△0	△0
	メキシコペソ	8	—	0	0
	買建				
	人民元	20	—	△0	△0
	台湾ドル	68	—	1	1
合計		408	—	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	72	—	△1	△1
	香港ドル	16	—	0	0
	シンガポール ドル	24	—	△0	△0
	タイバーツ	70	—	△2	△2
	ユーロ	118	—	△0	△0
	人民元	24	—	0	0
	買建				
	米ドル	46	—	△0	△0
	人民元	32	—	△0	△0
	台湾ドル	85	—	△0	△0
合計		491	—	△5	△5

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	タイパーツ	売掛金	12	—	△0
	ユーロ	売掛金	16	—	△0
	買建				
	台湾ドル	買掛金	52	—	△0
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	ユーロ	売掛金	17	—	0
	買建 プット				
	ユーロ	売掛金	17	—	△0
合計			116	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	タイパーツ	売掛金	17	—	△0
	ユーロ	売掛金	14	—	0
	買建				
	台湾ドル	買掛金	82	—	△1
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	ユーロ	売掛金	13	—	0
	買建 プット				
	ユーロ	売掛金	13	—	△0
合計			141	—	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付企業年金制度を採用し、キャッシュバランスプランを導入しております。また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外子会社においては、確定拠出型の退職金制度を採用しております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,689	3,989
勤務費用	182	206
利息費用	41	12
数理計算上の差異の発生額	219	△144
退職給付の支払額	△143	△292
退職給付債務の期末残高	3,989	3,770

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,898	3,869
期待運用収益	38	38
数理計算上の差異の発生額	△136	△9
事業主からの拠出額	212	341
退職給付の支払額	△143	△292
年金資産の期末残高	3,869	3,947

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,989	3,770
年金資産	△3,869	△3,947
	120	△176
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120	△176
退職給付に係る負債	120	26
退職給付に係る資産	—	△202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120	△176

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	182	206
利息費用	41	12
期待運用収益	△38	△38
数理計算上の差異の費用処理額	10	△1
過去勤務費用の費用処理額	△18	△18
確定給付制度に係る退職給付費用	177	160

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	18	18
数理計算上の差異	345	△134
合計	363	△115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△64	△45
未認識数理計算上の差異	44	△89
合計	△19	△135

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46%	47%
株式	17%	18%
オルタナティブ	29%	28%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にファンドへの投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度223百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	46,238	43,763
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	51,843	48,231
差引額	△5,604	△4,468

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.4% (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 9.1% (自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,606百万円、当連結会計年度11,258百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度110百万円、当連結会計年度111百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	358百万円	289百万円
投資有価証券評価損	65百万円	65百万円
賞与引当金	148百万円	170百万円
役員退職慰労引当金	48百万円	43百万円
未実現利益	58百万円	63百万円
繰越欠損金	124百万円	5百万円
減価償却超過額	64百万円	72百万円
減損損失	32百万円	16百万円
資産除去債務	56百万円	57百万円
その他	183百万円	128百万円
繰延税金資産小計	1,142百万円	913百万円
評価性引当額	△230百万円	△200百万円
繰延税金資産合計	912百万円	712百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△171百万円	△235百万円
在外子会社留保利益	△43百万円	△44百万円
退職給付に係る資産	－百万円	△20百万円
資産除去債務に対する除去費用	△30百万円	△27百万円
その他	△4百万円	△24百万円
繰延税金負債合計	△249百万円	△352百万円
繰延税金資産の純額	662百万円	359百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	610百万円	589百万円
固定資産－繰延税金資産	52百万円	－百万円
流動負債－その他 (繰延税金負債)	0百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	0百万円	230百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	－%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	－%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.36%	－%
住民税均等割等	1.56%	－%
評価性引当額	△1.81%	－%
海外子会社税率差異	△5.17%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17%	－%
その他	0.78%	－%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%	－%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び資産の耐用年数のいずれか長い期間(10年～50年)と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に、0.000%～2.340%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	180百万円	185百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	0百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	－百万円
期末残高	185百万円	189百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、日本及び米国において、当社グループの事業で使用されず、他社へ賃貸している建物、土地を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43百万円であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	357	307
	期中増減額	△49	△107
	期末残高	307	200
期末時価		516	406

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却等であり、当連結会計年度の主な減少額は、遊休資産の売却99百万円であります。
3. 時価の算定方法
- 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額等を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する6つの営業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「産業機器関連事業」、「その他の地域営業等」の6つを報告セグメントとしております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,313	25,972	17,003	12,866	6,143	9,815	79,115	—	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	0	—	5	1,057	1,071	△1,071	—
計	7,314	25,979	17,004	12,866	6,149	10,873	80,187	△1,071	79,115
セグメント利益又は 損失（△）	△1,119	1,988	635	△2	104	257	1,864	174	2,038
セグメント資産	3,329	15,487	9,789	7,919	3,556	6,142	46,225	11,894	58,120
その他の項目									
減価償却費	25	371	117	128	53	125	822	121	944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	269	77	39	12	30	437	31	469

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額174百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
- （2）セグメント資産の調整額11,894百万円は、本社資産であります。
- （3）減価償却費の調整額121百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,772	25,323	16,689	10,359	5,822	9,404	74,371	—	74,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	0	—	5	1,148	1,162	△1,162	—
計	6,772	25,330	16,690	10,359	5,827	10,553	75,533	△1,162	74,371
セグメント利益又は 損失（△）	270	2,116	619	△127	△6	306	3,180	△8	3,171
セグメント資産	3,145	17,232	10,151	6,871	3,784	6,213	47,399	12,814	60,214
その他の項目									
減価償却費	21	329	94	110	35	108	699	104	804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	204	49	37	16	31	359	21	381

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額△8百万円には、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

（2）セグメント資産の調整額12,814百万円は、本社資産であります。

（3）減価償却費の調整額104百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国 (香港含む)	北米	東南アジア	欧州	その他	合計
47,447	17,602	9,273	3,504	1,263	23	79,115

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・米国・メキシコ等

東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ等

欧州・・・・・・英国・チェコ等

その他の地域・・上記以外

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	合計
8,241	721	334	1,050	7	10,356

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国 (香港含む)	北米	東南アジア	欧州	その他	合計
46,262	14,720	8,714	3,503	1,054	116	74,371

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・米国・メキシコ等

東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ等

欧州・・・・・・英国・チェコ等

その他の地域・・上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	合計
7,874	671	270	931	9	9,756

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業等	計		
減損損失	10	5	—	—	—	—	16	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業等	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得及び事業譲受に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線・ケーブル・特殊金属線・粉末合金製品等の製造・販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 35.7 間接 0.0	産業用省力機器等の販売 電子部品材料等の仕入 役員の兼務等(注)1	組立部品、産業機器等の販売	69	売掛金	20
							電子部品材料等の仕入	354	買掛金	159

(注) 1. 役員の兼務等は、当社が住友電気工業㈱から兼任及び転籍をうけているものであります。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線・ケーブル・特殊金属線・粉末合金製品等の製造・販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 35.7 間接 0.0	産業用省力機器等の販売 電子部品材料等の仕入 役員の転籍(注)1	組立部品、産業機器等の販売	30	売掛金	13
							電子部品材料等の仕入	318	買掛金	148

(注) 1. 役員の転籍は、当社が住友電気工業㈱から転籍をうけているものであります。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	オーアイ テック(株)	泉佐野市	98	冷間圧造・ 切削・プレス加工部品の製造	(所有) 直接 35.0	資金の援助	資金の貸付 (注)3	—	短期 貸付金 (注)4	12
						役員の兼務			長期 貸付金 (注)4	184
							利息の受取 (注)3	2	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案しております。
4. 前連結会計年度において23百万円の貸倒引当金を計上しております。また、前連結会計年度において、2百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	オーアイ テック(株)	泉佐野市	98	冷間圧造・ 切削・プレス加工部品の製造	(所有) 直接 35.0	資金の援助	資金の貸付 (注)3	—	短期 貸付金 (注)4	12
						役員の兼務			長期 貸付金 (注)4	72
							利息の受取 (注)3	2	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案しております。
4. 当連結会計年度において3百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、20百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住友理工 (株)	小牧市	12,145	防振ゴム・ホース等の製造・販売	(所有) 直接 0.1	アルミ部品等の販売 防振ゴム・ホース等の仕入	アルミ部品等の販売	246	売掛金	76
							防振ゴム・ホース等の仕入	55	買掛金	5
その他の関係会社の子会社	住友電装 (株)	四日市市	20,042	自動車用コネクタ等の製造・販売	—	ダイカスト部品等の販売 自動車用コネクタ等の仕入	ダイカスト部品等の販売	1,197	売掛金	744
							自動車用コネクタ等の仕入	62	買掛金	26

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住友理工 (株)	小牧市	12,145	防振ゴム・ホース等の製造・販売	(所有) 直接 0.1	アルミ部品等の販売 防振ゴム・ホース等の仕入	アルミ部品等の販売	116	売掛金	31
							防振ゴム・ホース等の仕入	8	買掛金	2
その他の関係会社の子会社	住友電装 (株)	四日市市	20,042	自動車用コネクタ等の製造・販売	—	ダイカスト部品等の販売 自動車用コネクタ等の仕入	ダイカスト部品等の販売	1,408	売掛金	882
							自動車用コネクタ等の仕入	84	買掛金	36

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,185円91銭	2,280円54銭
1株当たり当期純利益金額	76円20銭	125円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,465	2,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,465	2,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,226	18,950

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,063	43,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	636	769
(うち非支配株主持分(百万円))	(636)	(769)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,426	43,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	18,951	18,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	332	830	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	45	50	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	500	500	0.56	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	99	104	—	平成30年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,677	1,485	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	500	—	—
リース債務	42	34	20	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,111	36,081	55,005	74,371
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	673	1,473	2,494	3,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	361	897	1,638	2,385
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.07	47.37	86.45	125.85

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.07	28.30	39.08	39.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,036	7,633
受取手形	1,348	1,041
電子記録債権	2,757	3,815
売掛金	※1 14,821	※1 14,365
商品	3,445	3,267
繰延税金資産	475	457
短期貸付金	※1 160	※1 120
その他	145	170
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,186	30,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,117	3,817
構築物	45	35
機械及び装置	53	33
工具、器具及び備品	91	111
土地	3,180	3,111
リース資産	106	123
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	7,594	7,232
無形固定資産		
ソフトウェア	272	267
電話加入権	31	6
無形固定資産合計	303	273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,499
関係会社株式	1,739	2,120
長期貸付金	※1 185	※1 73
差入保証金	213	215
前払年金費用	—	62
その他	166	72
貸倒引当金	△46	△26
投資その他の資産合計	3,531	4,017
固定資産合計	11,429	11,523
資産合計	41,616	42,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65	155
買掛金	※ 1 8,394	※ 1 8,947
短期借入金	※ 1 2,499	※ 1 1,355
未払金	※ 1 587	※ 1 558
未払費用	184	207
未払法人税等	97	113
賞与引当金	440	513
その他	87	174
流動負債合計	12,357	12,026
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	—	204
役員退職慰労引当金	150	131
退職給付引当金	117	—
資産除去債務	185	189
その他	93	101
固定負債合計	1,047	1,126
負債合計	13,405	13,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金		
資本準備金	5,137	5,137
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,137	5,137
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
別途積立金	17,334	17,354
繰越利益剰余金	666	1,508
利益剰余金合計	18,370	19,232
自己株式	△886	△886
株主資本合計	27,623	28,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	755
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	588	754
純資産合計	28,211	29,239
負債純資産合計	41,616	42,392

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 51,021	※1 50,461
売上原価	※1 42,319	※1 40,748
売上総利益	8,701	9,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,127	※1, ※2 9,208
営業利益又は営業損失 (△)	△425	504
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 774	※1 874
その他	158	142
営業外収益合計	933	1,016
営業外費用		
支払利息	※1 15	※1 12
その他	93	22
営業外費用合計	108	34
経常利益	399	1,486
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 140
特別利益合計	—	140
特別損失		
固定資産廃却損	※4 —	※4 28
減損損失	—	10
特別損失合計	—	39
税引前当期純利益	399	1,587
法人税、住民税及び事業税	73	82
法人税等調整額	△140	188
法人税等合計	△67	271
当期純利益	466	1,316

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	2	16,884	1,034	18,290
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				－		△0		0	－
別途積立金の積立				－			450	△450	－
剰余金の配当				－				△385	△385
当期純利益				－				466	466
自己株式の取得				－					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△0	450	△368	80
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	17,334	666	18,370

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△539	27,888	705	7	713	28,602
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△385			—	△385
当期純利益		466			—	466
自己株式の取得	△346	△346			—	△346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△117	△8	△125	△125
当期変動額合計	△346	△265	△117	△8	△125	△391
当期末残高	△886	27,623	588	△0	588	28,211

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	17,334	666	18,370
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				－		△0		0	－
別途積立金の積立				－			20	△20	－
剰余金の配当				－				△454	△454
当期純利益				－				1,316	1,316
自己株式の取得				－					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△0	20	842	861
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	0	17,354	1,508	19,232

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△886	27,623	588	△0	588	28,211
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－			－	－
別途積立金の積立		－			－	－
剰余金の配当		△454			－	△454
当期純利益		1,316			－	1,316
自己株式の取得	△0	△0			－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			167	△0	166	166
当期変動額合計	△0	861	167	△0	166	1,027
当期末残高	△886	28,484	755	△1	754	29,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、金型及び専用機については生産高比例法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算定した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	980百万円	1,023百万円
長期金銭債権	184百万円	72百万円
短期金銭債務	1,273百万円	1,436百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	28百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,331百万円	3,292百万円
仕入高	6,098百万円	5,646百万円
その他の営業取引高	10百万円	8百万円
営業取引以外の取引高	779百万円	848百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	1,456百万円	1,406百万円
役員報酬	187百万円	190百万円
給料及び手当	3,472百万円	3,576百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	27百万円
福利厚生費	650百万円	707百万円
賞与引当金繰入額	440百万円	513百万円
退職給付費用	386百万円	359百万円
消耗品費	62百万円	68百万円
減価償却費	490百万円	421百万円
賃借料	512百万円	516百万円
旅費及び交通費	448百万円	428百万円
通信費	106百万円	92百万円
貸倒引当金繰入額	△20百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	58%	53%
一般管理費	42%	47%

※ 3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地及び建物	－百万円	140百万円

※ 4 固定資産廃却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
電話加入権	－百万円	24百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,606	1,974
関連会社株式	96	96
計	1,702	2,071

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	295百万円	231百万円
投資有価証券評価損	65百万円	65百万円
賞与引当金	135百万円	158百万円
役員退職慰労引当金	46百万円	40百万円
繰越欠損金	117百万円	4百万円
減価償却超過額	60百万円	68百万円
資産除去債務	56百万円	57百万円
その他	160百万円	109百万円
繰延税金資産小計	937百万円	736百万円
評価性引当額	△229百万円	△200百万円
繰延税金資産合計	708百万円	535百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△171百万円	△235百万円
資産除去債務に対する除去費用	△30百万円	△27百万円
前払年金費用	－百万円	△18百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△202百万円	△282百万円
繰延税金資産純額	506百万円	253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71%	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△58.99%	△15.34%
住民税均等割等	8.77%	2.09%
評価性引当額	△10.35%	△1.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.05%	－%
その他	0.95%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.84%	17.07%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,058	6	287	6,777	2,960	236	3,817
構築物	272	—	17	255	219	9	35
機械及び装置	207	7	44 (10)	171	137	14	33
工具、器具及び備品	2,299	80	318	2,060	1,949	57	111
土地	3,180	—	68	3,111	—	—	3,111
リース資産	189	59	35	213	90	40	123
建設仮勘定	—	0	—	0	—	—	0
有形固定資産計	13,209	153	772 (10)	12,589	5,356	359	7,232
無形固定資産							
ソフトウェア	2,654	122	85	2,690	2,423	89	267
電話加入権	31	—	24	6	—	—	6
無形固定資産計	2,685	122	110	2,697	2,423	89	273
長期前払費用	190	5	73	121	91	40	30

- (注) 1. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。
2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	3	23	30
賞与引当金	440	513	440	513
役員退職慰労引当金	150	27	46	131

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのホームページアドレスは http://www.technoassocie.co.jp/ir/koukoku.html であります。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自	平成27年4月1日	平成28年6月17日
		至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第87期)	自	平成27年4月1日	平成28年6月17日
		至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第88期第1四半期)	自	平成28年4月1日	平成28年8月9日
		至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出
	(第88期第2四半期)	自	平成28年7月1日	平成28年11月10日
		至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	(第88期第3四半期)	自	平成28年10月1日	平成29年2月10日
		至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノアソシエの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノアソシエが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	尋	史	⑩	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛	西	秀	彦	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。